

国立大学法人名古屋工業大学の会計監査に関する提案書

I 業務内容等

1 監査法人等の概略

- (1) 監査法人等の名称、代表者、所在地、出資金（資本金）
- (2) 業務収入（営業収益）： 最新のもの
- (3) 経常利益（当期利益）： 最新のもの
- (4) 本学担当事務所の所在地
- (5) 人員構成（2023年1月）

事 項	法人等全体	本学担当事務所	備考
代表社員及び社員	名	名	
職員 公認会計士	名	名	
〃 公認会計士試験合格者等(会計士補を含む。)	名	名	
〃 その他	名	名	
計	名	名	

2 国立大学法人等に関する業務の実績

- (1) 国立大学法人との監査契約実績数及び契約先名
 - ①法人全体（2022事業年度）
 - ②本学担当事務所（2020～2022事業年度：3年間の実績）
- (2) 独立行政法人との監査契約実績数及び契約先名
(法人全体：2022事業年度)
- (3) 大学（短期大学を除く。）を設置している学校法人との監査契約実績数及び契約先名（法人全体：2022事業年度）
- (4) 国立大学法人における支援業務（研修等）の実績及び内容
(法人全体：2022事業年度)

3 本学における監査の実施方法等

- (1) 会計監査に関する基本姿勢（2023事業年度から2025事業年度）
監査方針、着眼点、重点項目など

(2) 具体的な実施方法 (2023 事業年度から 2025 事業年度)

① 監査計画

- ・ 年間の監査予定日数及び人員 (月毎の人日を記載)
- ・ 監査項目等 (監査人候補者の選定について、本紙「1 (4) 行うべき業務」に記載の監査業務に真に必要な事項を記入すること。)

○ 2023 事業年度

(単位：人日)

月 監査項目等	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	計
合 計													

② 監査手法

- ・ 期中監査、決算監査等の監査手法 (IT 監査を含む)
- ・ 監事との連携に関する考え方

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」への対応に関する考え方

③ 総監査人日数 (60 人日) を超える場合はその理由及び必要性を、下回る場合はその人日数で監査業務が円滑に実施できる理由を記載すること。

※ 2024 事業年度及び 2025 事業年度については、上記に準じて作成すること。

(3) 監査実施体制等 (2023 事業年度から 2025 事業年度)

① 実際に監査を行う監査担当者 (監査責任者、監査実施担当者、監査補助者等) の編成及び監査人員

② 監査担当者の有する資格、役割分担及び国立大学法人、独立行政法人での実務経験内容

③ 本学担当事務所のサポート体制

④ 過去 3 年間に於ける監督官庁等の行政指導、処分等の有無

「有り」の場合は、その内容及び当該処分に対して講じた再発防止策等を記載すること。

II 監査見積費用

1 監査費用の見積額及び算定内訳（年度毎に記載すること。）

		延べ 人日数	単価（円）	計（円）
監査責任者 （公認会計士）				
監査実施担当者、 監査補助者等	公認会計士			
	公認会計士試験合格者 等（会計士補を含む。）			
	その他			
消費税				
合 計				

2 見積費用の考え方

- （1）旅費等の必要経費等
- （2）監査日程等監査内容に大幅な変更が生じた場合の費用変更方法

III 特筆すべき提案事項

上記監査見積費用の範囲内で、本学に提供可能な次の業務があれば記載すること。

※提案にあたり、イラスト等を用いて構わないが、A4判10枚は超えないこと。

- ・本学に関する特筆すべき提案（複数年による特筆すべき提案含む。）
- ・最新の情報提供、指導・助言、研修等支援の提案
- ・上述「3（2）②監査手法」におけるIT監査に関する特筆すべき提案